

内外経済の見通し

見通しの概要

～世界経済の回復ペースは依然緩やかにとどまる見通し～

日 本

～企業の前向きな支出行動の明確化を起点に、景気は底堅さを増す見通し～

米 国

～一時的な下押し影響の解消後は、
家計需要の拡大を軸とした緩やかな回復基調が持続～

西 欧

～原油安や大規模な量的金融緩和策が景気を下支えするも、成長ペースは緩やか～

ア ジ ア

～資源安と金融緩和が内需拡大の支えとなるも、
輸出の伸び悩みにより力強さを欠く展開～

オーストラリア

～資源価格の下落が輸出や設備投資へ波及、景気は低調にとどまる見通し～

中南米

～2015 年はブラジルがマイナス成長、中南米全体でもゼロ成長に減速～

ロシア・中東欧

～ロシアは景気後退が当面継続、中東欧は内需が支えとなる見込み～

原油価格

～原油価格は底打ち後も、供給超過を背景に上値は限定的～

見通しの概要

世界経済の回復ペースは依然緩やかにとどまる見通し

世界経済は一部に弱さを抱えながらも先進国を中心に緩やかな回復基調にあるが、各地域それぞれに抱える課題は重く、この先 2015 年後半から 2016 年にかけての回復ペースは依然として緩やかなものにとどまる見通しである。多くの懸念材料の中でも、特に、①米国の金融緩和「出口戦略」が米国さらには新興国経済に及ぼす影響、②債務問題と向き合う欧州と構造調整の只中にある中国の先行き、③低位な資源価格を背景としたロシアをはじめとする資源国・新興国経済の不調等には、特別な留意が必要な状況である。

米国経済は、ドル高の影響等から製造業を中心に一部弱めの動きもみられるが、労働市場の改善に裏打ちされた底固い家計支出に牽引され、着実に回復を続けている。この先も、雇用・所得環境の改善に支えられ、原油安の追い風も受けつつ、回復ペースを緩やかに高めていくものと見込まれる。当面の米国経済にとって最大の課題は、何と云っても、未曾有の金融緩和からの出口戦略であろう。ボラティリティー高まる債券・為替市場の動向等も含めて、米国経済、さらには、世界経済に与える影響に注視が怠れない。

欧州経済は、不調が深刻さを増していく状況には一旦歯止めが掛かった格好ながら、依然として回復の足取りは重い。混迷続くギリシャ情勢やロシア経済の再悪化リスクからも依然目が離せない。周縁国経済の成長力不足や不良債権の増嵩など、2011年のソブリン危機を引き起こした根本問題が依然根強く残存していることもあり、ECBの大規模な量的緩和による成長下支えを勘案してもなお、持続的な成長経路に復するには未だ相当なステップが必要な情勢である。

アジア経済は、総じて安定した成長が続いているものの、そのペースは緩慢なものにとどまっている。この先も、域内 GDP の 6 割強を占める中国経済が、過剰設備投資など様々な構造問題に対峙しつつ中期的に減速を続けていく過程にあることから、成長ペースの大幅な加速を期待することは難しい情勢である。ただ、先進国向けの輸出や成長力豊かな内需に支えられて、ここ数年並みの実質 GDP 成長率（2012～2014 年：6%強）は確保し、引き続き世界の成長センターとしての役割は担い続け得る見込みである。

こうしたなか、わが国経済は、昨秋以降、景気回復の足取りがより確かなものとなりつつある。企業収益が過去最高水準にあること等を背景に、企業が「設備投資」「雇用の拡大」「賃上げ」など様々な面で、その活動を徐々に積極化させており、これが経済の好循環の勢いが増すことに繋がっている。この先も、大規模な金融緩和の継続で円安基調が定着することや、法人減税を初めとした成長戦略の効果が徐々に浸透していくことなどを背景に、企業の収益環境は概ね良好な状態が維持される可能性が高い。日本経済は、企業活動のさらなる積極化による好循環の加速・拡大から、一段と底堅さを増していくことが期待される。実質 GDP 成長率は 2015、2016 年度と続けて、潜在成長率を上回る +1% 台後半に達し得る見込みである。

（経済調査室長 松宮 基夫）

世界経済見通し総括表

	名目GDP(2014年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)			経常収支(億ドル)		
	兆ドル	日本=100	2014年実績	2015年見通し	2016年見通し	2014年実績	2015年見通し	2016年見通し	2014年実績	2015年見通し	2016年見通し
世界44カ国・地域 (名目GDPで加重平均)	64.82	1,453	2.8	2.6	3.0	2.7	2.3	2.7			
先進国・地域	42.60	955	1.7	1.8	2.1	1.3	0.4	1.6			
新興国	22.23	498	4.9	4.1	4.7	5.3	6.0	4.7			
日本(年度ベース)	4.46	100	▲0.9	1.8	1.7	2.8	0.4	1.4	710	1,197	1,126
アジア11カ国・地域	17.04	382	6.4	6.1	6.0	2.7	2.2	2.5	4,352	5,380	5,037
中国	10.38	233	7.4	6.8	6.5	2.0	1.5	1.8	2,197	3,129	2,970
インド(年度ベース)	2.05	46	7.3	7.6	7.9	6.0	5.4	5.6	▲275	▲255	▲339
NIEs4カ国・地域	2.54	57	3.2	3.2	3.2	1.6	0.9	1.8	2,189	2,234	2,200
韓国	1.42	32	3.3	3.2	3.3	1.3	0.9	1.9	892	900	878
台湾	0.53	12	3.8	3.4	3.5	1.2	0.2	1.2	653	671	620
香港	0.29	6	2.5	2.3	2.0	4.4	3.1	3.0	56	51	31
シンガポール	0.31	7	2.9	3.2	3.3	1.0	0.3	1.2	588	612	671
ASEAN5カ国	2.06	46	4.6	5.0	5.2	4.5	3.7	3.9	241	272	206
インドネシア	0.89	20	5.0	5.2	5.4	6.4	6.4	5.1	▲262	▲197	▲195
マレーシア	0.33	7	6.0	4.8	5.0	3.1	2.5	2.6	151	118	123
タイ	0.37	8	0.7	3.5	3.7	1.9	0.2	2.4	131	184	117
フィリピン	0.28	6	6.1	6.1	6.0	4.2	2.4	3.0	127	101	87
ベトナム	0.19	4	6.0	6.1	6.3	4.1	2.5	5.0	94	65	75
オーストラリア	1.44	32	2.7	2.2	2.5	2.5	1.7	2.3	▲361	▲389	▲366
米国	17.42	391	2.4	2.2	2.7	1.6	0.3	2.2	▲4,106	▲4,114	▲4,682
中南米7カ国	5.23	117	0.8	0.0	1.7	11.5	14.3	10.3	▲1,574	▲1,585	▲1,330
ブラジル	2.35	53	0.1	▲1.5	0.6	6.3	8.5	5.5	▲1,040	▲900	▲800
メキシコ	1.28	29	2.1	2.6	3.4	4.0	3.0	3.2	▲265	▲300	▲300
アルゼンチン	0.54	12	0.5	▲1.0	0.8	23.9	24.0	24.0	▲51	▲80	0
ユーロ圏19カ国	13.44	301	0.9	1.1	1.2	0.4	0.1	0.9	2,954	2,784	2,650
ドイツ	3.86	87	1.6	1.3	1.5	0.8	0.4	1.4	2,649	2,599	2,424
フランス	2.85	64	0.2	0.9	1.0	0.6	0.0	0.9	▲277	▲216	▲50
イタリア	2.15	48	▲0.4	0.5	0.6	0.2	0.0	0.7	364	347	283
英国	2.95	66	2.8	2.4	2.3	1.5	0.2	1.3	▲1,613	▲1,243	▲1,185
ロシア、中東欧3カ国	2.75	62	1.3	▲1.8	0.4	5.3	9.2	4.9	588	518	447
ロシア	1.86	42	0.6	▲4.1	▲0.7	7.8	13.7	6.5	595	540	520
チェコ	0.21	5	2.0	2.5	2.6	0.4	0.5	1.6	13	8	▲5
ハンガリー	0.14	3	3.6	2.9	2.3	▲0.2	▲0.1	2.5	57	48	42
ポーランド	0.55	12	3.3	3.5	3.5	0.0	▲0.5	1.5	▲76	▲78	▲110

<参考>

世界44カ国・地域 (購買力平価ベースのGDPで加重平均)			3.4	3.1	3.5	3.4	3.1	3.2			
----------------------------------	--	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--	--	--

- (注) 1. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除いた総合ベース、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。
 2. 『日本』、『インド』の掲載数値は年度(4月～翌年3月)ベースであり、『世界44カ国・地域』と『先進国・地域』、『新興国』は暦年の数値を基に計算。
 3. IMFの分類に従って、『先進国・地域』は『日本』、『NIEs4カ国・地域』、『オーストラリア』、『米国』、『ユーロ圏19カ国』、『英国』、『チェコ』、『新興国』は『中国』、『インド』、『ASEAN5カ国』、『中南米7カ国』、『ロシア』、『ハンガリー』、『ポーランド』。
 4. 『中南米7カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ベネズエラ、ペルーの計7カ国。
 (資料) 各国統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 石丸)

TEL:03-3240-3204 E-mail:yasuhiro_ishimaru@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。